



表1 国内MMFの各社別分配率

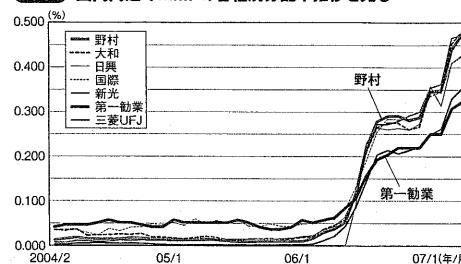
投信会社	2007年4月20日時点(年率、%)
野村アセット	0.4760
大和投信	0.4820
日興アセット	0.4280
国際投信	0.4250
新光投信	0.4730
第一勧業アセット	0.3230
三菱UFJ投信	0.3540

(注)4月20日までの7日間の分配率

表2 国内MMFの組み入れ資産平均残存期間

投信会社	3月末時点(日)
野村アセット	37
大和投信	39
日興アセット	リポート上では公表せず
国際投信	38
新光投信	54~62(3月中)
第一勧業アセット	115
三菱UFJ投信	27

図 国内円建てMMFの各社別分配率推移を見る



いただけれどと思ふ。
まず一番最初に特徴的なのは、昨
年6月までの2年余りの間に、ほぼ
一貫して最も高い収益率を誇ってきた
第一勧業アセットのMMFが、そ
の後の金利上昇期に入つて相対的な
低収益に甘んじていることだろう。
逆に直近時点での高い収益を得ている
3社のファンドはいずれも昨年5月
以前ではほとんど最低に近い水準を
続けてきたことだ。
さてこれをどう見ればいいか。実
はこの点でMMFの収益性を判断す
るための最も重要なテーマが隠され
ている。それは「ファンドが擁す
る金融資産の満期までの平均残存期
間」つまりは「デュレーション」だ。

これが国内の最も重要なテーマが隠され
ている。それは「ファンドが擁す
る金融資産の満期までの平均残存期
間」つまりは「デュレーション」だ。
がじりじり上がっていったとしよ
う。この場合、Aファンドが組み入
れる金融資産の利回りはどんどん上
がっていく。ところがBファンドは
30日経たなければより高い金利の金
融資産を組み入れられないのだから
ら、向こう30日間は一切金利上昇の
恩恵には浴さない。

過程では、組み入れ金融資産の満期
までの期間が短いファンドの方が分
配率の上昇ピッチは速いのだ。これ
が一番の基本。

すると、図から判断する限り、第

かどかわ そういち
金融データシステム代表。著書に『投資スキルアップ講座』(日本経済新聞社)、『経済の動きが手にとるよう見える』(中経出版)、『日本経済新聞の歩き方』(ビジネス教育出版社)など。

利上げで差が出たMMFの運用成績を資産組み入れ内容から考えてみよう

日常的に金融機関職員の方々と接
している立場から見て、30代前半以
下の方の金利に対する意識のなさが
気になって仕方がなかった。だが、
ある時に気が付いた。彼らは金融機
関で具体的に仕事を始めてから今
に至るまで、貫して低金利時代
を過ごしてきたのだ。1995年9
月8日に公定歩合が1%から0.5
%に引き下げられて以降、12年近く
にわたって公定歩合は0から始まる
時代が続いた。変化がなければ勉強
のチャンスもない。しかし今、金利
は明らかに動き始め、金利について
知るにはいい時期に入ってきた。

預金、MMFについて

「横のものを縦にもしない」と言う。
言つまでもなく、無精な態度を揶揄
する言葉だ。金融商品情報は日常的
に扱っている雑誌製作者などが總し
て無精だと言うわけではあるまい。
が、どういうわけか、外貨預金金利
やMMF(主に短期金融資産を投資
対象とするオーブン型の公社債投

信)、MRF(証券総合口座用のオ
ーブン型公社債投信)などのいわゆ
る金利商品については、おおむね直
近のデータが各社別に継続に並べられ
るだけということが多い。例えば表1
に見るどおりだ。

しかしこれらの商品の購入者にな
ることが想定される読者(あるいは
それをすでに保有している読者)は、
直近のデータだけで各社の商品の收
益性の差を知りたいのではない。将
来のことも考えればどれを選択する
のがいいかを決めるための材料を
ここに求めているのだ。それならば、
直近のデータだけではなく、過去か
らのデータを同時に示した方が、具
体的に役に立つに決まっている。

株式の個別銘柄、各国通貨の為替
相場、貴金属などの商品。これらの
投資商品については、チャートで過
去のデータの推移が示されるのが當
然だ。にもかかわらず、同じように
マーケット商品である外貨預金、M
MFなどの金融資産についてはこの
手の発想が、なぜ希薄なのか。
わが国の短期金融資産の名目収益

なぜMMFの分配率に差が出るのか

一勧業のMMFは組み入れ金融資産
の満期までの期間が相対的に長く
大和、野村、新光各社のMMFは短
めの資産で運用していると推測され
る。果たして?

そこで実際に不�でチェックし
た。その結果は表2のとおり(いず
れも3月のマンスリーリポート)。
なお、実際にMMFの選択に際し
てはこのほか、以下の点についても
検討することが望ましい。

1つ目は、20~40日程度の金融資
産の金利と、例えば100日の金利
とのスプレッドが大きい状態で全般
に金利が上昇している時期には、多
少遅れても100日もので運用され
るファンドの方が高い収益を得る可
能性があること。

2つ目は、60~120日といった
相対的に長期の債券での運用が多い
ファンドについては、金利上昇過程
でそれらの債券の時価が一時的に下
落することにより、分配率も下がる
可能性があること。

3つ目は、ここで示した各ファン
ドの平均残存期間は3月末時点のも
のであり、これから変動することは
多いにありえること。

4つ目は、残存期間が短い方が、
短期金利一般の変動に対してタイム
ラグをおかずファンドの成績に反